



2019年12月号



## 最近の県内経済は、緩やかな回復基調にある。

<p><b>個人消費</b></p>	<p><b>個人消費は、落ち込みがみられる。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10月の百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比2.3%減と3カ月ぶりのマイナス。百貨店が同4.5%減、スーパーが同1.7%減となった。</li> <li>・10月の各種小売業態販売額は、コンビニエンスストア(全店ベース)が前年同月比3.2%増となった。その他の小売業態(全店ベース、増加率)は、家電大型専門店が同16.6%減、ドラッグストアが同4.6%増、ホームセンターが同9.9%減となった。</li> <li>・10月の乗用車販売は、登録車では普通乗用車が前年同月比11.4%減と7カ月ぶりのマイナス、小型乗用車も同22.0%減と再びマイナスに転じた。届出車の内、乗用車は同19.5%減と3カ月ぶりのマイナスとなった。この結果、乗用車の合計販売台数は同18.3%減の3,009台と4カ月ぶりのマイナスとなった。</li> </ul>
<p><b>住宅投資</b></p>	<p><b>住宅投資は、減少。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比11.1%減と2カ月連続のマイナスとなった。持家が同14.4%減、貸家が同2.6%減、分譲住宅が同15.8%減となった。</li> </ul>
<p><b>公共投資</b></p>	<p><b>公共投資は、増加。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10月の公共工事請負額は、全体で前年同月比0.5%増の130億8,600万円となり、2カ月連続のプラスとなった。国(含む独立行政法人等)が同243.8%増、県が同3.6%増、市町村が同24.8%減となった。</li> </ul>
<p><b>一次産業</b></p>	<p><b>〔農業〕</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産省の発表によると、2019年県産米の相対取引価格(2019年10月)は、「つがるロマン」が前年同月比0.3%低下の1万4,870円、「まっしぐら」が同2.3%低下の1万4,482円となった。</li> <li>・2019年県産リンゴ販売は、10月の県外出荷量が前年同月比5.4%増、消費地市場価格は同0.7%低下し、県外市場販売額は同4.2%増となった。</li> </ul> <p><b>〔漁業〕</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比16.1%減、金額が同27.1%減となった。</li> </ul>
<p><b>生産活動</b></p>	<p><b>生産活動は、足元上昇。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・9月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比1.1%上昇の107.3となり、2カ月ぶりに上昇した。電気機械、電子部品・デバイス、パルプ・紙などが上昇した。</li> <li>・原指数では、食料品、電子部品・デバイス、鉄鋼などが上昇し、前年同月比0.6%上昇の107.7と2カ月ぶりに前年同月を上回った。</li> </ul>
<p><b>設備投資</b></p>	<p><b>設備投資は、足元低下。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比62.4%減の1万8,060㎡と大幅に減少し、3カ月連続で前年同月を下回った。</li> </ul>
<p><b>雇用動向</b></p>	<p><b>有効求人倍率は、高水準を維持している。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10月の有効求人倍率は、1.19倍となった。前月比0.03ポイント低下したものの、依然として高水準が継続している。</li> </ul>

# 一次産業

## 米

「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前年同月比低下

農林水産省が発表した「2019年産米の相対取引価格・数量(2019年10月)(速報)」によると、県産米の相対取引価格(玄米60kg当たり税込み価格)は、「つがるロマン」が前年同月比0.3%低下の1万4,870円、「まっしぐら」は同2.3%低下の1万4,482円となった。

全銘柄平均価格は1万5,733円となり、前月比0.5%低下、前年同月比0.2%上昇となった。価格が最も高かったのは、新潟「コシヒカリ(魚沼)」2万1,085円であった。前年同月比で見ると、上昇幅が大きかったのは、福島「コシヒカリ(浜通り)」(4.8%)、熊本「コシヒカリ」(3.7%)、福島「コシヒカリ(会津)」(3.2%)などであった。

### ● 2019年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位:円/玄米60kg税込、%)

産地	品種	19年9月	19年10月	前月比	18年10月	前年同月比
青森	つがるロマン	15,053	14,870	-1.2	14,910	-0.3
	まっしぐら	14,605	14,482	-0.8	14,828	-2.3
岩手	ひとめぼれ	15,459	15,347	-0.7	15,283	0.4
宮城	ひとめぼれ	15,653	15,601	-0.3	15,603	0.0
秋田	あきたこまち	15,814	15,851	0.2	15,797	0.3
山形	つや姫	18,674	18,520	-0.8	18,356	0.9
北海道	ななつぼし	15,948	15,790	-1.0	16,003	-1.3
北海道	ゆめぴりか	17,115	17,094	-0.1	16,976	0.7
全銘柄平均価格		15,819	15,733	-0.5	15,707	0.2

資料出所:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

(注)相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)を加重平均。

## りんご

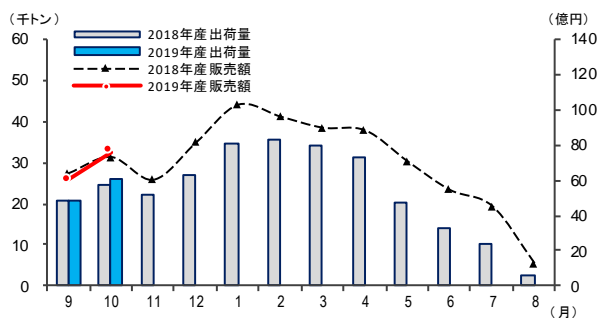
県外市場販売額、前年同月比4.2%増

2019年県産りんご販売、10月の県外出荷量は前年同月比5.4%増の2万6,055トンとなった。これは平年の10月出荷量を1.2%上回る水準である。消費地市場価格は全種平均で、前年同月比0.7%低下、平年比較で3.9%上昇の295円/kgとなった。この結果、県外市場販売額は前年同月比4.2%増、平年比較では7.3%増の75億9,700万円となった。

2019年産県産りんごの消費地市場価格は、果実全体の入荷量が前年並となったものの、品質はこれまでの生育不順や台風の影響で下位等級品が多くなる中、本県産りんごは前年比大幅増の入荷量であったが、品質が良好で平年に比べるとやや高値となった。

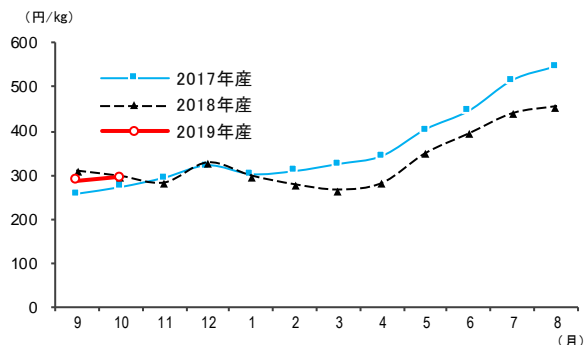
(注)平年とは、月毎の過去5年間の中庸3カ年平均値である。

### ● リンゴ販売 県外市場販売動向



資料出所:県りんご果樹課 (注)出荷量:生食用(県外市場、輸出、小口他) 販売額:小口、加工向けを除く販売額

### ● 消費地市場価格の推移(全種平均)



資料出所:県りんご果樹課

# 一次産業

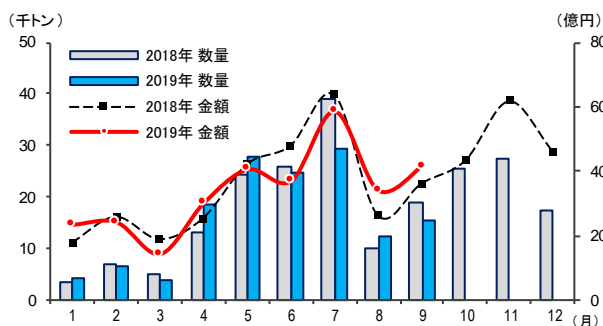
## 海面漁業

漁獲数量は減少するも、金額増加

9月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比18.2%減の1万5,321トン、漁獲金額は同15.0%増の41億5,226万円となった。前年同月に比べ、マイワシ、スルメイカ(近海・船凍)等が減少したものの、ホタテガイ(新貝)、アカイカ(近海)等が増加したことなどが影響した。

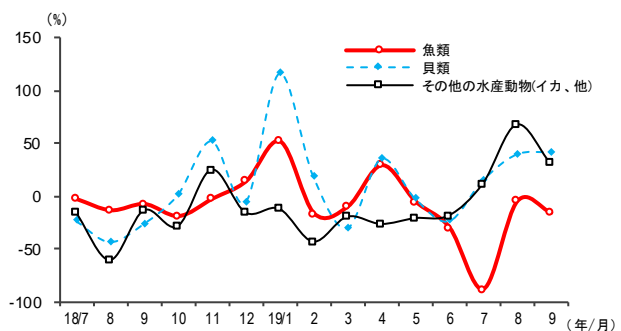
魚種別にみると、「魚類」は、マイワシ等の水揚げが減少し、数量が前年同月比40.8%減の7,947トン、金額は同15.8%減の10億1,662万円となった。「貝類」は、ホタテガイ(新貝)等の水揚げが増加し、数量が同86.3%増の1,283トン、金額は同42.8%増の2億2,057万円となった。「その他の水産動物」は、スルメイカ(近海・船凍)等の水揚げが減少したものの、アカイカ(近海)等の水揚げが増加し、数量が同32.6%増の5,732トン、金額は同31.1%増の27億6,307万円となった。

### ● 海面漁業 漁獲数量と金額



資料出所: 青森県農林水産部

### ● 魚種別漁獲金額(前年同月比増加率)



資料出所: 青森県農林水産部

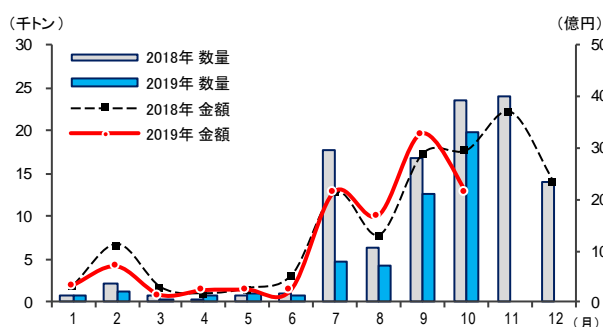
## 八戸港水揚げ

漁獲数量、金額とも減少

10月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比16.1%減の1万9,790トン、金額は同27.1%減の21億5,876万円となった。

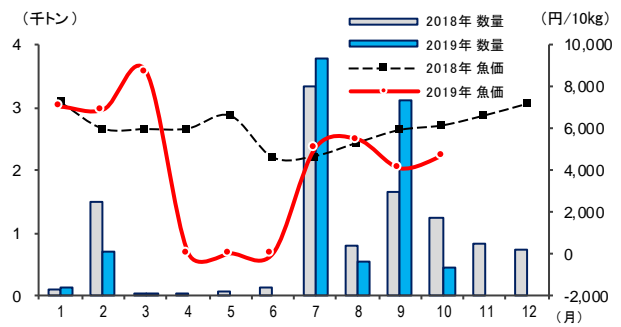
イカ釣り漁は、船凍アカイカが好調であったものの、船凍スルメイカが不調だったことなどから、数量が同63.1%減の458トン、金額は同72.0%減の2億1,425万円となった。大型まき網漁は、イワシが好調だったものの、サバが不漁であったことなどから、数量が同13.2%減の1万7,898トン、金額は同31.8%減の9億7,972万円となった。機船底引き網漁は、単価の高いスルメイカが好調だったことなどにより、数量が前年同月比18.4%増の928トン、金額は同97.1%増の7億6,934万円となった。

### ● 八戸港水揚げ高



資料出所: 八戸市水産事務所

### ● イカの水揚げ数量と魚価



資料出所: 八戸市水産事務所

# 二次産業

## 鉱工業生産

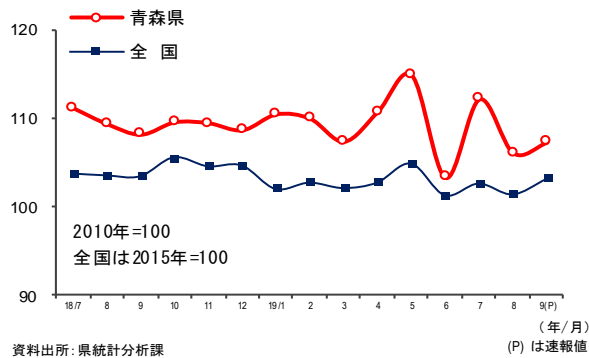
電気機械、電子部品・デバイスなど上昇し、2カ月ぶりに上昇

9月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、2010年=100)は前月比1.1%上昇の107.3となり、2カ月ぶりに上昇した。

主要6業種では、ウエートの大きい食料品が前月比横ばいのなか、電気機械が同14.4%、電子部品・デバイスが同2.7%、パルプ・紙が同1.1%などと上昇した。一方、業務用機械は同4.9%、鉄鋼は同4.1%低下した。

原指数で前年同月と比較すると、電気機械が同25.1%、パルプ・紙が同6.8%、業務用機械が同2.8%低下したものの、ウエートの大きい食料品が同5.1%、電子部品・デバイスが同17.1%、鉄鋼が同2.8%上昇し、全体では同0.6%上昇の107.7と2カ月ぶりに前年同月を上回った。

### ● 鉱工業生産指数



### ● 業種別生産指数 (2019年9月)

業種 ( )内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	2019年 =100	前月比 (%)	2019年 =100	前年同 月比 (%)
鉱工業 (10,000.0)	107.3	1.1	107.7	0.6
食料品 (2,410.0)	105.0	0.0	102.9	5.1
鉄鋼 (1,200.9)	110.5	△ 4.1	102.4	2.8
電子部品・デバイス (1,048.2)	164.6	2.7	175.0	17.1
業務用機械 (1,005.1)	101.7	△ 4.9	99.1	△ 2.8
パルプ・紙 (722.3)	82.3	1.1	89.5	△ 6.8
電気機械 (429.2)	94.6	14.4	101.1	△ 25.1

資料出所: 県統計分析課

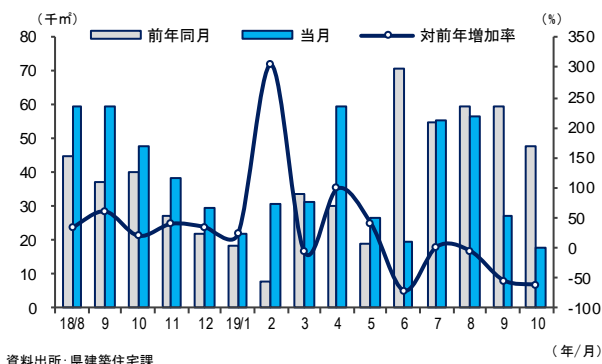
## 設備投資

建築物着工床面積(民間非居住用)、3カ月連続のマイナス

10月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比62.4%減の1万8,060㎡となり、3カ月連続で前年同月を下回った。

用途別着工床面積をみると、医療、福祉用が前年同月比99.8%減の20㎡、他に分類されない建築物が同96.0%減の354㎡、運輸・通信業用が同92.3%減の19㎡、製造業、鉱業、建設業用が同69.6%減の4,452㎡、教育、学習支援業用が同64.5%減の1,312㎡、卸・小売業用が同53.2%減の3,178㎡などとなった。一方、その他のサービス業用計が同107.8%増の6,539㎡、農林水産業用が同28.9%増の2,186㎡などとなった。

### ● 建築物着工床面積(民間非居住用)



### ● 用途別着工床面積(民間非居住用)

用途別	2019年10 (㎡)	2018年10月 (㎡)	前年同月比 (%)
農林水産業用	2,186	1,696	28.9
製造業、鉱業、建設業用	4,452	14,622	△ 69.6
卸・小売業用	3,178	6,791	△ 53.2
運輸・通信業用	19	248	△ 92.3
教育、学習支援業用	1,312	3,693	△ 64.5
医療、福祉用	20	8,983	△ 99.8
その他のサービス業用計	6,539	3,147	107.8
他に分類されない建築物	354	8,901	△ 96.0
合計	18,060	48,081	△ 62.4

資料出所: 県建築住宅課

# 二次産業

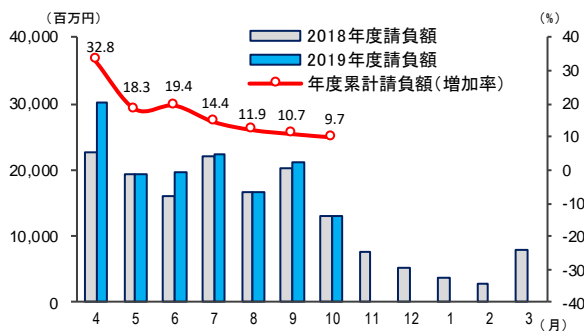
## 公共工事

市町村などが減少するも国・県が増加し、2カ月連続のプラス

10月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比0.5%増の130億8,600万円となり、2カ月連続のプラスとなった。

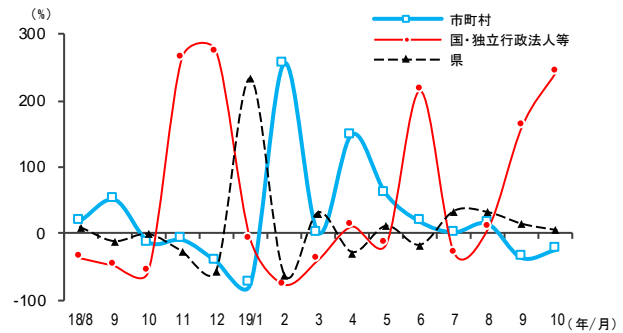
発注主体別の請負額は、国(含む独立行政法人等)は、国土交通省などが増加し、同243.8%増の34億円となった。県は農林水産部などが増加し、同3.6%増の48億9,200万円となった。市町村は、八戸市や六ヶ所村などで増加したものの、平川市や東北町などで減少し、同24.8%減の45億4,900万円となった。

### ● 公共工事請負額



資料出所: 東日本建設業保証(株)

### ● 発注主体別・月別請負額の推移(前年同月比増加率)



資料出所: 東日本建設業保証(株)

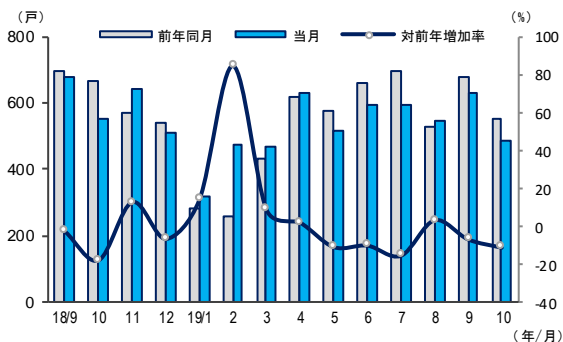
## 住宅着工

新設住宅着工戸数、2カ月連続のマイナス

10月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比11.1%減の489戸となり、2カ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、持家が同14.4%減、貸家が同2.6%減、分譲住宅が同15.8%減となった。

地域別にみると、全体ではむつ市や五戸町などで増加したものの、八戸市や青森市などで減少した。持家は、東北町や五戸町などで増加したものの、八戸市や弘前市などで減少した。貸家は、むつ市や南部町などで増加したものの、東通村や三戸町などで減少した。分譲住宅は、十和田市や弘前市、おいらせ町などで増加したものの、青森市や八戸市などで減少した。

### ● 新設住宅着工戸数



資料出所: 県建築住宅課

### ● 利用関係別戸数

(単位: 戸, %)

	2019年 10月	2018年 10月	前年 同月比
持家	291	340	△ 14.4
貸家	149	153	△ 2.6
給与住宅	1	0	全増
分譲住宅	48	57	△ 15.8
総戸数	489	550	△ 11.1

資料出所: 県建築住宅課

# 三次産業

## 百貨店・スーパー販売

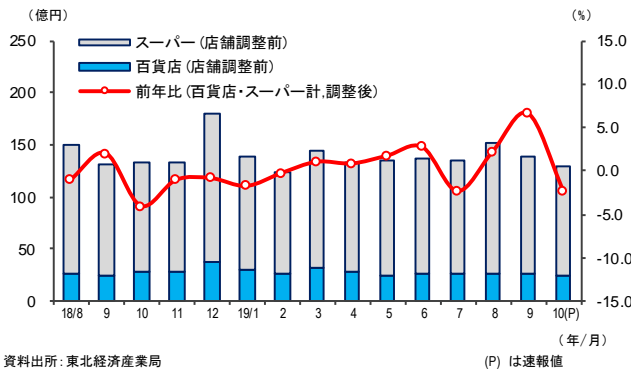
3カ月ぶりの前年割れ

10月の県内百貨店・スーパー販売額(速報ベース、既存店)は、消費増税前後の波の影響から、前年同月比2.3%減と3カ月ぶりのマイナスとなった。

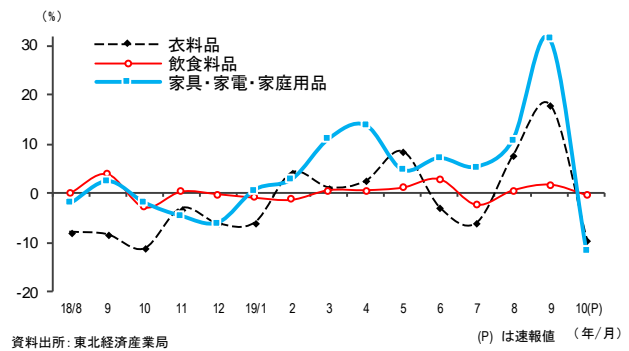
業態別では、百貨店が前年同月比4.5%減、スーパーが同1.7%減と、ともにマイナスに転じている。なお、一部店舗の長期休業の影響下にある百貨店の全店ベース売上高では同12.4%減となった。

品目別では、ボリュームの大きい飲食料品は百貨店が同0.8%増、スーパーが同0.5%減と、ほぼ前年水準を維持した。衣料品は、消費増税前の駆け込みの反動や月上旬に夏日がみられたことなどから、秋・冬物衣料の動きが鈍く、百貨店が同10.2%減、スーパーが同8.9%減と不冴えな動きとなった。家具・家電・家庭用品は、高額商材の大型テレビ等の買替需要が一服し、両業態合計で同11.7%減となった。

### 百貨店・スーパー販売動向



### 品目別売上高(既存店、増加率)



## 各種小売業態販売額

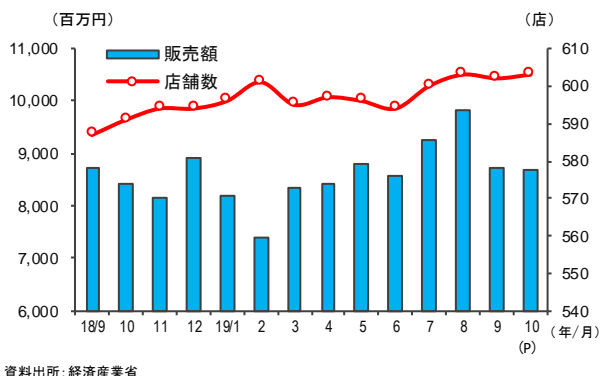
コンビニ、ドラッグストアは前年比プラス

10月の各種小売業販売額は、コンビニエンスストアとドラッグストアで前年を上回ったものの、家電大型専門店、ホームセンターでは前年割れとなり、明暗を分ける結果となった。

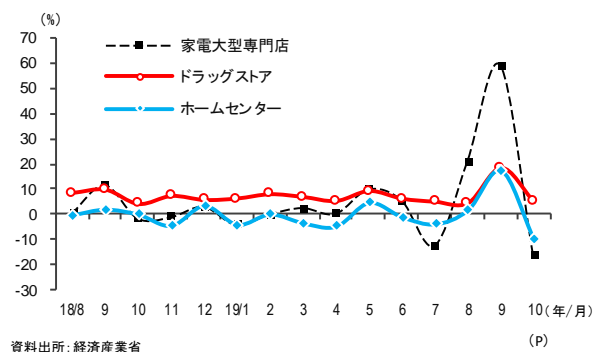
コンビニエンスストア販売額(全店ベース)は、キャッシュレス支払者への値引き対応が奏功し、前年同月比3.2%増の86億9,200万円とプラスに転じた。また、その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)では、家電大型専門店では好調だった4Kテレビに消費増税の影響による一服感がみられ同16.6%減となった。ドラッグストアは食料品需要等を他業態から取込む流れが持続しており同4.6%増とプラス基調が継続している。ホームセンターは月中旬の3連休時、大型台風の影響からアウトドア用品やレジャー用品の動きが鈍く、同9.9%減と3カ月ぶりに水面下の動きとなった。

(注) 本項はすべて速報値である。

### コンビニエンスストアの販売動向と店舗数



### その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)



# 三次産業

## 自動車販売

乗用車販売台数、4カ月ぶりマイナス

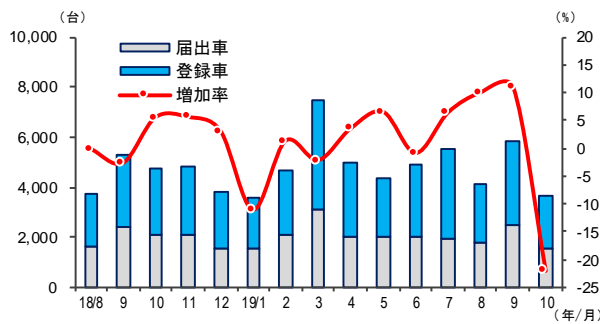
10月の自動車販売台数は、登録車が前年同月比19.5%減と4カ月ぶりのマイナス、届出車(軽自動車)が同25.2%減と3カ月ぶりのマイナスとなった。この結果、新車販売合計は同22.0%減の3,692台と、4カ月ぶりに前年同月を下回った。

内訳別にみると、登録車では好調を維持していた普通乗用車が前年同月比11.4%減と7カ月ぶりのマイナス、小型乗用車も同22.0%減と再びマイナスに転じた。また、届出乗用は同19.5%減と3カ月ぶりにマイナスとなった。この結果、乗用車の登録・届出車合計販売台数は同18.3%減の3,009台と4カ月ぶりの前年割れとなった。

なお、登録貨物車は同24.6%減と6カ月ぶり、届出貨物車は同37.7%減と2カ月ぶりに、それぞれマイナスに転じた。

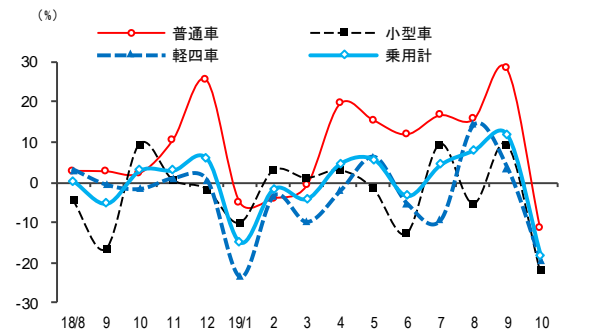
総じて、10月の自動車販売は消費増税の影響下にあり、不冴えな状況となった。

### ● 自動車販売動向



資料出所：日本自動車販売協会連合会青森県支部

### ● 乗用車販売動向(増加率)



資料出所：日本自動車販売協会連合会青森県支部

## 観光動向

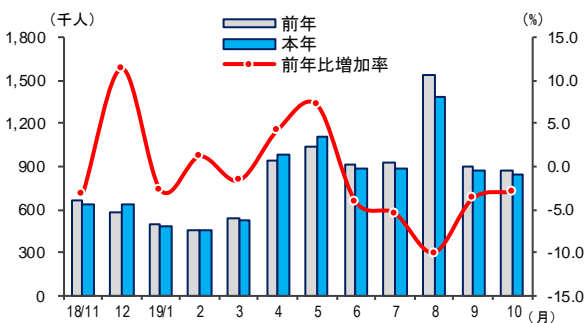
観光施設入込数、宿泊者数ともに前年割れ続く

10月の県内観光動向は、観光施設入込数が5カ月連続のマイナス、宿泊者数が3カ月連続のマイナスとなった。

県内観光施設35カ所の入込数は、前年同月比3.0%減の84万91人と、5カ月連続で前年割れとなった。施設別では、弘前市立観光館(前年同月比38.1%増) 八食センター(同1.9%増)などで伸ばした一方、アスパム(同13.4%減)、青森県立美術館(同12.8%減)、八甲田丸(同11.9%減)など、比較的集客ボリュームの大きい青森市内の観光施設で二桁マイナスとなった。

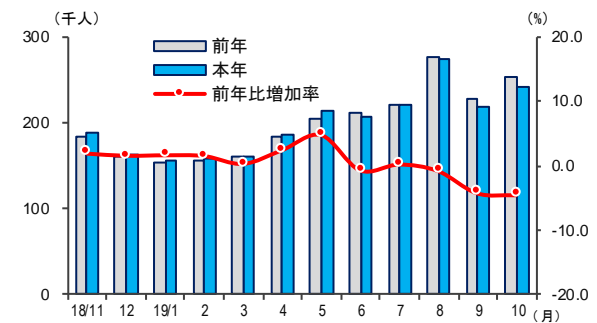
また、県内78施設の宿泊者数は、前年同月比4.5%減の24万1,288人と3カ月連続でマイナスとなった。地域別では、弘前市内(17施設)が同3.8%増の5万7,375人と唯一プラスとなったものの、他地域は前年割れとなり、青森市内(12施設)が同7.1%減の3万9,575人、八戸市内(18施設)が同5.3%減の4万4,581人、下北地域(むつ市含む12施設)が同10.1%減の2万3,503人などとなった。

### ● 県内35施設入込数(12月までは34施設)



資料出所：県観光国際戦略局観光企画課

### ● 県内78施設宿泊者数(12月までは79施設)



資料出所：県観光国際戦略局観光企画課



# 物価・雇用・金融

## 消費者物価指数

前月比 0.1%上昇、住居、教養娯楽等上昇

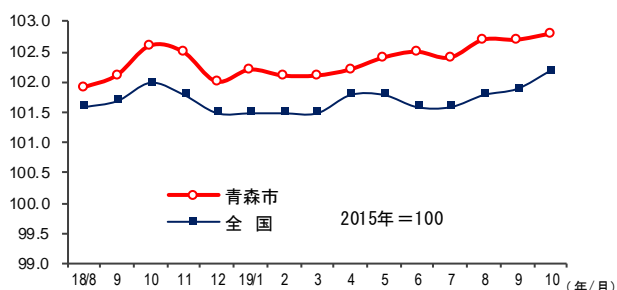
10月の青森市の消費者物価指数(2015年=100)は、前月比 0.1%上昇、前年同月比 0.2%上昇の 102.8 となった。

主要費目別に前月と比べると、ウエートの大きい「食料」が、酒類などが値上がりしたものの生鮮魚介などが値下がり同横ばいとなるなか、「家具・家事用品」は家事用消耗品などの値上がりにより 1.8%、「被服及び履物」が他の被覆などの値上がりにより 1.3%、「教養娯楽」は教養娯楽用品などの値上がりにより 1.3%、「保健医療」は保健医療用品・器具などの値上がりにより 1.1%、「住居」は設備修繕・維持などの値上がりにより 0.8%、「交通・通信」はガソリンの値上がりにより 0.8%、「光熱・水道」は灯油の値上がりなどにより 0.6%と、それぞれ上昇した。

一方、「諸雑費」は他の諸雑費の値下がりにより 5.9%、「教育」は授業料等の値下がりにより 4.5% 低下した。

生鮮食品を除く総合指数は、前月比 0.4%上昇、前年同月比 0.2%上昇の 103.1 となった。

### 消費者物価指数



資料出所: 県統計分析課

### 費目別指数の動き(2019年10月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	102.8	0.1	0.2
生鮮食品を除く総合指数	103.1	0.4	0.2
食料	106.0	0.0	1.5
住居	101.3	0.8	1.5
光熱・水道	103.7	0.6	△ 1.7
家具・家事用品	103.7	1.8	3.2
被服及び履物	107.6	1.3	4.6
保健医療	103.2	1.1	△ 0.1
交通・通信	99.0	0.8	△ 1.4
教育	98.3	△ 4.5	△ 4.3
教養娯楽	104.5	1.3	1.2
諸雑費	97.2	△ 5.9	△ 5.8

資料出所: 県統計分析課

## 雇用動向

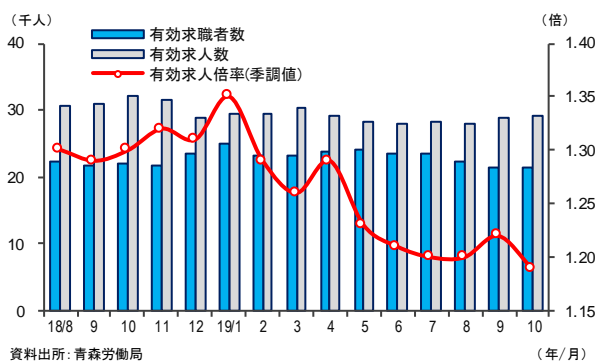
有効求人倍率 1.19 倍、前月比 0.03 ポイント低下

10月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比 9.9%減の 2万 9,009 人、有効求職者数は同 2.3%減の 2万 1,457 人となった。有効求人倍率(季節調整値)は 1.19 倍となり前月比 0.03 ポイント低下した。

新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比 5.9%減、臨時・季節求人数が同 5.1%増、パート求人数が同 13.9%減となり、全数では同 8.3%減の 1万 906 人となった。新規求人倍率(季節調整値)は 1.75 倍となり前月を 0.07 ポイント上回った。

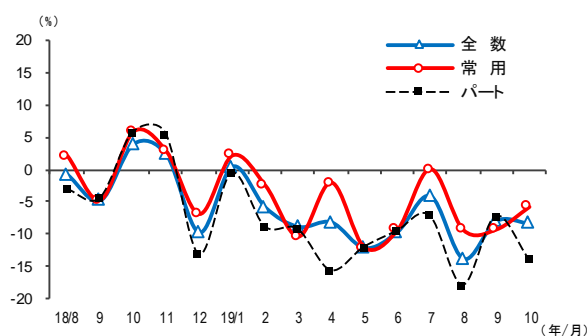
主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業など幅広い業種で減少した。一方、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉、サービス業(ほかに分類されないもの)では増加がみられた。

### 有効求人倍率



資料出所: 青森労働局

### 新規求人数の増加率



資料出所: 青森労働局

# 物価・雇用・金融

## 企業倒産

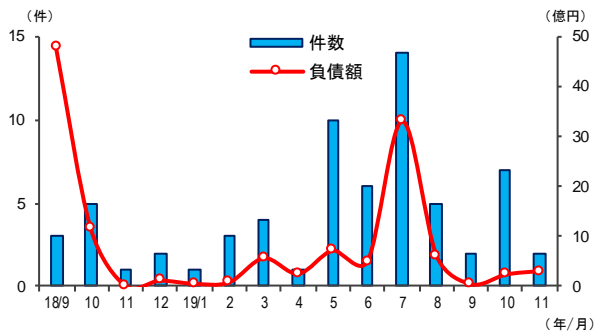
倒産件数、負債総額とも前年比プラス

11月の県内企業倒産は、件数が2件、負債総額が3億1,000万円となり、前年同月比で件数が1件(100.0%)増、負債総額が2億9,700万円(2,284.6%)増だった。前月比では件数が5件(71.4%)減、負債総額が7,200万円(30.3%)増となった。件数は、前年比で1件の増加に留まったものの、負債総額は、2件のうち1件の負債額が3億円を上回ったため、小規模倒産1件だけだった前年を大幅に上回った。

地区別では、弘前市、北津軽郡で各1件の発生だった。業種は建設業と卸売業が各1件ずつだった。原因は過小資本と販売不振が各1件ずつだった。

なお11月の従業員被害者数は2人となり、1月からの累計では221人となった。

### ● 企業倒産状況



資料出所: 東京商工リサーチ

(注) 負債総額1千万円以上

### ● 業種別・原因別件数 (2019年11月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業	0	放漫経営	0
建設業	1	過小資本	1
製造業	0	他社倒産の余波	0
卸売業	1	既往のシワ寄せ	0
小売業	0	信用低下	0
金融・保険業	0	販売不振	1
不動産業	0	売掛金回収難	0
運輸業	0	在庫状況悪化	0
情報通信業	0	設備投資過大	0
サービス業 他	0	その他	0
合計	2	合計	2

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

## 金融動向

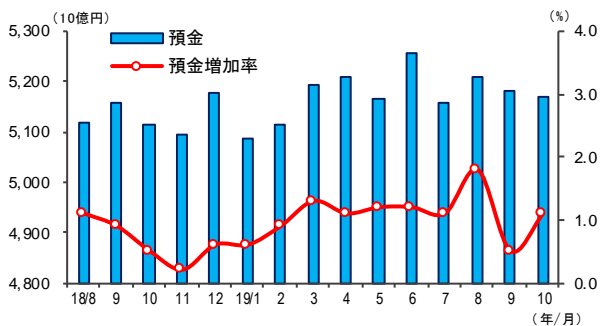
預金 78 カ月連続プラス、貸出金 5 カ月連続マイナス

10月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高は、実質預金が前年同月比1.1%増の5兆1,703億円、貸出金は同0.8%減の3兆595億円となった。

預金は、個人、法人預金の増加により前年を上回り、78カ月連続のプラスとなった。預金全体のプラス幅は前月比0.6ポイント増加した。

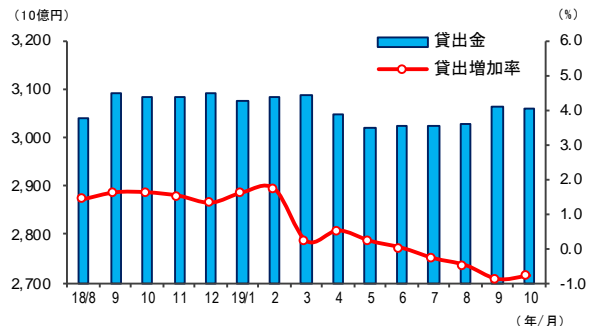
貸出金は、概ね横ばいながら前年を幾分下回り、5カ月連続のマイナスとなった。貸出金全体のマイナス幅は前月比0.1ポイント減少した。

### ● 預金の推移



資料出所: 日本銀行青森支店

### ● 貸出金の推移



資料出所: 日本銀行青森支店

# 国内景気

## 概況

—国内景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。—  
個人消費は持ち直している。設備投資は機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。住宅建設は弱含んでいる。公共投資は堅調に推移している。輸出は弱含んでいる。輸入は概ね横ばい。貿易・サービス収支は、おおむね均衡。生産はこのところ弱含み。企業収益は高水準ながら弱含み。企業の業況判断は製造業を中心に引き続き慎重さが増加。倒産件数は概ね横ばい。雇用情勢は改善。国内企業物価は緩やかに下落。消費者物価はこのところ上昇テンポが鈍化している。

## 百貨店・スーパーの動向(既存店ベース)

—前年同月比 8.2%減と減少—  
10月の百貨店・スーパー販売額は1兆4,577億円(速報)となり、既存店ベースでは前年同月比 8.2%減となった。業態別にみると、百貨店が同 16.4%減、スーパーが同 4.3%減となった。商品別にみると、衣料品が同 18.6%減、飲食料品が同 1.9%減、その他商品が同 15.7%減となった。

## 住宅建設

—前年同月比 7.4%減、4カ月連続で減少—  
10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 7.4%減の7万7,123戸と4カ月連続で減少した。利用関係別では、持家が同 5.6%減と3カ月連続の減少、貸家が同 16.5%減と14カ月連続の減少、分譲住宅が同 7.0%増と5カ月連続の増加となった。

## 企業倒産

—10月の負債総額、30年間で最少—  
10月の企業倒産は、件数が前年同月比 6.8%増の780件、負債総額は同 24.7%減の885億7,800万円となった。倒産件数は2カ月連続で前年同月を上回ったものの、9月では90年以降の30年間で6番目に少ない件数だった。負債総額は5カ月連続で前年同月を下回り、90年以降の30年間では最少となった。負債50億円以上の大型倒産の発生がなかった一方、1億円未満の小口倒産は603件と全体の77.3%を占めた。

## 為替動向

—11月末終値 109円49銭—  
11月の東京外国為替市場は、前月末比 0.65円高の107.95円でスタート。上旬は米中貿易協議への楽観的な見方から円を売る展開が優勢となった。中旬は、同協議の不透明感から「低リスク資産」円を買う動きが多かった。下旬は同協議進展期待から円を売る展開が優勢で円安が進行。月末終値は109.49円。

## 鉱工業生産指数

—2カ月ぶりに低下、前月比 4.2%低下—  
10月の鉱工業生産指数は前月比 4.2%低下の98.9(速報、季節調整値)と2カ月ぶりの低下となった。原指数は前年同月比 7.4%低下の101.3となった。前月比では、自動車、はん用・業務用機械、生産用機械などが低下し、一方、電子部品・デバイス、石油・石炭製品、窯業・土石製品などは上昇した。  
なお11月は生産用機械、電気・情報通信機械、電子部品・デバイスなどの低下により前月比 1.5%の低下を予測している。

## 新車販売(除く軽自動車)

—4カ月ぶりに低下、前年同月比 26.4%減—  
10月の国内新車販売は前年同月比 26.4%減の19万2,504台と4カ月ぶりに低下した。乗用車が同 27.5%減、貨物車が同 19.1%減となった。乗用車は普通乗用車が同 25.3%減と7カ月ぶりの減少、小型乗用車は同 30.2%減と11カ月連続の減少となった。

## 完全失業率

—完全失業率 2.4% 前月比横ばい—  
10月の完全失業率(季節調整値)は、前月比横ばいの2.4%となった。完全失業者数は前年同月比 1万人増の164万人となり、2カ月連続で増加した。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が前年同月比 3万人増の23万人、自己都合が同 2万人増の73万人などとなった。

## 消費者物価指数

—前年同月比 0.2%上昇の 102.2—  
10月の消費者物価指数は総合指数が前年同月比 0.2%上昇、前月比(季節調整値)横ばいの102.2となった。前年同月に比べ、焼き肉(外食)、アイスクリーム、火災・地震保険料、電気冷蔵庫、トレーニングパンツ、宿泊料、新聞代などが上昇し、生鮮野菜、ガソリン、携帯電話通信料、幼稚園・保育所保育料などは下落した。10月1日からの幼児教育無償化実施の影響がみられた。生鮮食品を除く総合指数は、前年同月比 0.4%上昇、前月比(季節調整値)0.2%上昇の102.0となった。

## 国際収支

—経常収支、前年同月比 38.0%増—  
10月の経常収支額は前年同月比 38.0%増の1兆8,168億円となった。貿易収支が黒字に転化したこと等から、黒字幅を拡大した。経常収支の内訳は、貿易・サービス収支が1,545億円の黒字、第一次所得収支が1兆7,775億円の黒字、第二次所得収支が1,151億円の赤字となった。

県内

- 11/2 **エバー航空、青森—台北(桃園)便「週5往復」開始**  
台湾のエバー航空は、青森—台北(桃園)線の来年3月28日までの週5往復運航を開始した。
- 11/8 **高校卒業予定者の就職内定率、過去最高を更新**  
青森労働局の発表によると、来年3月卒業予定の高校生の就職内定率(9月末時点)は59.6%となり、この時期としては統計が残る1994年以降で過去最高だった前年を1.7ポイント上回った。
- 11/10 **「弘前城菊と紅葉まつり」の人出、39万8千人**  
弘前公園で開かれていた「弘前城菊と紅葉まつり」が閉幕し、10月18日～11月10日の会期中の人出は、前年比1万3千人増の39万8千人(主催者発表)となった。
- 11/15 **弘前市の3庭園、国の名勝へ**  
国の文化審議会は、弘前市にある津軽地方特有の作庭流派・大石武学流の「成田氏庭園」と「對馬氏庭園」、「須藤氏庭園(青松園)」の3庭園を国の名勝に指定するよう文部科学相に答申した。指定されれば、県内の大石武学流庭園の国名勝は計7件となる。
- 11/18 **青森市、青森圏域連携中枢都市圏の形成に向け中枢都市宣言**  
青森市は東青地域の5市町村(青森市、平内町、今別町、外ヶ浜町、蓬田村)で進める「青森圏域連携中枢都市圏」構想で、圏域形成の第1段階となる「中枢都市宣言」を実施した。
- 11/22 **聖火リレー採火、県内7市町で**  
2020年東京五輪・パラリンピック組織委員会は、聖火リレーの火をおこす「採火」を全国700超の市区町村で実施すると発表した。本県では、弘前市、八戸市、十和田市、三沢市、平内町、中泊町、野辺地町の7市町でそれぞれ採火を行い、採火した火は青森市でまとめられる。また、まとめられた火を東京都に送る出立場所は三沢市が選ばれた。

国内

- 11/8 **景気動向指数、基調判断2カ月連続「悪化」**  
内閣府が発表した9月の景気動向指数(2015年=100)によると、景気の現状を示す一致指数は前月比2.0ポイント上昇の101.0となった。なお、同指数の変化から機械的に決定される景気の基調判断は2カ月連続の「悪化」となった。
- 11/11 **10月の街角景気、3カ月ぶりに悪化**  
内閣府が発表した10月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状を示す現状判断指数(季節調整値)は前月から10.0ポイント下落し36.7となり、3カ月ぶりに悪化した。
- 11/14 **7~9月期GDP、4期連続プラス**  
内閣府が発表した7~9月期の国内総生産(GDP、速報値)は、物価変動を除いた実質で前期比0.1%増、年率換算で0.2%増と、4四半期連続のプラス成長となった。
- 11/20 **10月の韓国人訪日客66%減少**  
日本政府観光局によると、10月の訪日外客数は、韓国が前年同月比65.5%減少となるほか台風19号などの災害の影響があり、前年を5.5%下回る249万6,600人となった。  
**貿易収支、4カ月ぶりの黒字**  
財務省の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は、原油価格の下落から輸入額が減少した結果、173億円の黒字となった。また、米国に対する貿易黒字額は5,575億円となり、2カ月連続で縮小した。
- 11/22 **11月の月例経済報告、総括判断維持**  
政府が公表した11月の月例経済報告で、景気の全体像を示す総括判断を「緩やかに回復している」と据え置いた。

# 全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券発行高 (平均残高) (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	景気動向 指数(一致) 2015年=100	国内企業 物価指数 2015年=100	消費者 物価指数 2015年=100	鉱工業 生産指数 2015年=100	機械受注 (季調済) (億円)	公共工事 請負額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)							
2014 (H26)	930,818	660,844	461,147	1.180	-	102.4	99.2	101.2	96,920	165,257
2015 (H27)	984,300	679,106	475,937	1.110	-	100.0	100.0	100.0	100,891	149,257
2016 (H28)	1,024,612	734,342	491,573	0.998	-	96.5	99.9	100.0	102,600	154,200
2017 (H29)	1,067,165	763,244	505,238	0.946	-	98.7	100.4	103.1	101,431	157,209
2018 (H30)	1,103,625	779,084	515,480	0.901	-	101.3	101.3	104.1	105,091	144,020
2018 (H30) 8	1,046,482	772,577	508,515	0.917	103.0	101.8	101.6	103.6	9,754	12,715
9	1,045,699	776,734	512,171	0.912	101.9	102.0	101.7	103.5	8,100	15,216
10	1,047,072	774,577	509,514	0.912	103.9	102.4	102.0	105.6	8,720	13,066
11	1,050,606	779,129	511,618	0.909	102.2	102.1	101.8	104.6	8,714	10,238
12	1,077,249	779,084	515,480	0.901	101.0	101.4	101.5	104.7	8,692	10,737
2019 (H31) 1	1,079,375	776,081	512,080	0.900	100.1	100.8	101.5	102.1	8,223	10,843
2	1,066,271	776,595	512,069	0.898	101.4	101.2	101.5	102.8	8,367	10,291
3	1,072,160	792,224	518,432	0.891	100.9	101.5	101.5	102.2	8,688	23,228
4	1,087,111	793,654	518,441	0.888	101.4	101.9	101.8	102.8	9,137	8,921
(R1) 5	1,087,770	793,065	516,238	0.886	102.1	101.8	101.8	104.9	8,429	9,303
6	1,069,431	790,515	518,180	0.882	99.1	101.2	101.6	101.4	9,603	15,452
7	1,074,323	790,157	517,408	0.879	99.3	101.2	101.6	102.7	8,969	15,257
8	1,074,413	789,234	517,578	0.877	98.7	100.9	101.8	101.5	8,753	13,255
9	1,071,112			0.871	100.4	100.9	101.9	103.2	8,502	16,653
10	1,071,156			0.871	P 94.8	102.0	102.2	P 98.9	7,988	13,347
前月比 %	0.0	-0.1	0.0	0.000 ｷﾝﾄ	-5.6 ｷﾝﾄ	1.1	0.0	-4.2	-6.0	-19.9
前年同月比%	2.3	2.2	1.8	-0.041 ｷﾝﾄ	-	-0.4	0.2	-7.4	-6.1	2.1
資料出所	日本銀行			内閣府	日本銀行	総務省	経済産業省	内閣府	国土交通省	

※日銀券発行高の年次は年末残高の数値

※消費者物価指数の前月比は季節調整値による

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※機械受注は、船舶・電力を除く民需、前年同月比は原系列による

年次及び月	新設住宅 着工戸数 (戸)	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	百貨店・ スーパー 販売額 (億円)	企業倒産		完全 失業率 (季調済) (%)	国際収支 (経常) (億円)	東京 外為相場 (月中平均) (円/US\$)	日経 平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	日経 商品指数 (月末42種) 1970年=100
				件数 (件)	負債総額 (億円)					
2014 (H26)	892,261	4,699	201,973	9,731	18,741	3.6	39,215	105.79	17,450.77	183.036
2015 (H27)	909,299	4,216	200,491	8,812	21,124	3.4	165,194	121.09	19,033.71	160.852
2016 (H28)	967,237	4,146	195,979	8,446	20,061	3.1	213,910	108.77	19,114.37	168.833
2017 (H29)	964,641	4,386	196,025	8,405	31,676	2.8	226,067	112.13	22,764.94	184.488
2018 (H30)	942,370	4,391	195,998	8,235	14,855	2.4	192,222	110.40	20,014.77	180.684
2018 (H30) 8	81,860	302	15,751	694	1,213	2.4	18,237	111.06	22,865.15	183.405
9	81,903	404	15,135	621	1,842	2.3	18,437	111.89	24,120.04	184.781
10	83,330	347	15,862	730	1,176	2.4	13,163	112.78	21,920.46	184.792
11	84,213	357	16,437	718	1,213	2.5	8,211	113.37	22,351.06	182.523
12	78,364	320	20,825	622	818	2.4	4,644	112.45	20,014.77	180.684
2019 (H31) 1	67,087	342	16,322	666	1,684	2.5	5,743	108.95	20,773.49	180.567
2	71,966	401	14,345	589	1,955	2.3	25,928	110.36	21,385.16	183.091
3	76,558	533	16,544	662	971	2.5	27,871	111.21	21,205.81	183.632
4	79,389	315	15,354	645	1,069	2.4	16,626	111.66	22,258.73	183.527
(R1) 5	72,581	327	15,631	695	1,075	2.4	16,501	109.83	20,601.19	182.033
6	81,541	367	15,977	734	870	2.3	12,549	108.06	21,275.92	181.001
7	79,232	379	16,242	802	934	2.2	P 19,999	108.22	21,521.53	179.303
8	76,034	317	15,889	678	871	2.2	P 21,577	106.27	20,704.37	176.139
9	77,915	459	16,716	702	1,130	2.4	P 16,129	107.41	21,755.84	176.796
10	77,123	260	P 14,577	780	886	P 2.4	P 18,168	108.12	22,927.04	178.414
前月比%	-1.0	-43.4	-17.4	11.1	-21.6	0.0 ｷﾝﾄ	-	0.7	5.4	0.9
前年同月比%	-7.4	-25.1	-8.2	6.8	-24.7	0.0 ｷﾝﾄ	38.0	-4.1	4.6	-3.5
資料出所	国土交通省	自販協連合会	経済産業省	東京商工リサーチ	総務省	財務省	日本銀行	日本経済新聞社		

※百貨店・スーパー販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

※企業倒産は負債総額1千万円以上

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

# 青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		銀行券 受払高 (支払-受入) (億円)	県内金融機関		鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	公共工事請負額		企業倒産 (負債額1,000万円以上)	
	(人)	社会動態(人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)		(百万円)	うち県分 (百万円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)
2014 (H26)	1,321,895	-6,448	1,957	49,114	27,890	106.9	169,394	58,023	66	9,485
2015 (H27)	1,308,265	-6,278	2,749	49,540	28,849	107.8	151,727	58,460	52	6,894
2016 (H28)	1,293,681	-5,906	2,929	50,154	29,878	110.3	177,083	65,673	49	12,227
2017 (H29)	1,278,581	-5,722	3,073	51,283	30,828	110.3	171,167	71,311	44	8,926
2018 (H30)	1,262,815	-5,820	3,292	51,955	30,877	109.9	158,202	60,779	44	9,426
2018 (H30) 8	1,264,201	235	242	51,197	30,412	109.4	16,791	5,066	3	269
9	1,263,717	-193	198	51,565	30,906	108.2	20,239	10,662	3	4,788
10	1,262,815	113	381	51,165	30,833	109.6	13,024	4,722	5	1,167
11	1,262,049	-36	294	50,968	30,814	109.5	7,807	2,557	1	13
12	1,261,169	-147	701	51,768	30,892	108.7	5,293	754	2	114
2019 (H31) 1	1,260,124	-111	-110	50,854	30,765	110.5	3,864	1,329	1	51
2	1,258,753	-586	239	51,165	30,820	110.0	2,855	902	3	80
3	1,257,081	-5,772	275	51,955	30,877	107.4	8,063	5,616	4	565
4	1,250,444	856	637	52,084	30,485	110.8	30,114	9,352	1	254
(R1) 5	1,250,387	-68	-74	51,664	30,183	114.9	19,489	3,561	10	721
6	1,249,314	-272	329	52,589	30,221	103.3	19,754	5,459	6	508
7	1,248,340	93	274	51,601	30,230	112.2	22,472	7,915	14	3,319
8	1,247,658	75	284	52,102	30,258	106.1	16,775	6,618	5	602
9	1,246,877	261	227	51,840	30,619	P 107.3	21,293	12,045	2	43
10	1,246,291	-86	551	51,703	30,595		13,086	4,892	7	238
11	1,245,302		248						2	310
前月比 %	-0.1	-	-	-0.3	-0.1	1.1	-38.5	-59.4	-71.4	30.3
前年同月比%	-1.3	-	-	1.1	-0.8	0.6	0.5	3.6	100.0	2,284.6
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店			県統計分析課	東日本建設業保証		東京商工リサーチ	

※人口の年は10月1日、月は各1日現在の数値、社会動態の年次は前年10月から当年9月まで、月は月中の計数

※日銀券の年次計数は年度累計

※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※鉱工業生産指数の年次および前年同月比は原指数による

※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

年次及び月	新車登録 台数(台)	乗用車 登録届出 台数(台)	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (㎡)	消費者 物価指数 2015年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額(円) (青森市)	毎月勤労統計調査	
			総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)				現金給与 総額(円)	総実労働 時間(時間)
2014 (H26)	31,736	52,046	5,469	3,387	1,721	575,085	99.8	259,815	254,237	155.1
2015 (H27)	30,680	44,577	5,686	3,336	1,820	585,836	100.0	255,240	251,066	154.6
2016 (H28)	31,217	43,396	6,494	3,597	2,256	650,614	99.5	265,004	252,236	152.5
2017 (H29)	33,776	46,625	6,509	3,703	2,234	651,725	100.5	269,221	262,558	155.5
2018 (H30)	32,856	45,769	6,431	3,813	1,901	655,052	101.9	274,905	258,198	153.9
2018 (H30) 8	2,106	2,931	530	347	164	54,516	101.9	285,168	242,868	152.6
9	2,897	4,128	676	386	240	66,814	102.1	271,568	228,024	153.1
10	2,666	3,684	550	340	153	56,817	102.6	254,477	224,763	158.1
11	2,746	3,634	644	355	216	62,561	102.5	283,832	237,535	157.9
12	2,321	2,974	508	275	171	50,466	102.0	309,005	439,416	152.9
2019 (H31) 1	1,966	2,773	320	161	107	30,057	102.2	289,682	226,406	140.4
2	2,630	3,729	475	169	262	40,133	102.1	268,675	222,455	144.8
3	4,375	5,852	470	252	177	44,579	102.1	374,056	228,090	148.1
4	2,969	4,041	630	478	93	75,535	102.2	277,800	229,855	152.9
(R1) 5	2,378	3,415	514	379	87	97,405	102.4	289,743	240,340	143.6
6	2,879	3,809	596	435	115	65,843	102.5	334,732	333,254	151.7
7	3,624	4,439	592	367	141	61,359	102.4	341,615	282,592	157.3
8	2,329	3,169	548	336	159	135,866	102.7	264,499	238,878	148.6
9	3,374	4,618	631	341	226	64,057	102.7	284,452	223,198	152.4
10	2,145	3,009	489	291	149	88,474	102.8	194,777		
前月比 %	-36.4	-34.8	-22.5	-14.7	-34.1	38.1	0.1	-31.5	-6.6	2.6
前年同月比%	-19.5	-18.3	-11.1	-14.4	-2.6	55.7	0.2	-23.5	-2.1	-0.4
資料出所	自販協連合会青森県支部		県建築住宅課			県統計分析課	総務省	県統計分析課		

※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

## 青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	百貨店・スーパー 販売額 (百万円)	コンビニエンスストア 販売額 (百万円)	家電大型 専門店 販売額 (百万円)	ドラッグ ストア 販売額 (百万円)	ホーム センター 販売額 (百万円)	りんご			漁業 (八戸港水揚高)	
						出荷量 (トン)	市場価格 (円/kg)	産地価格 (円/kg)	数量 (トン)	金額 (百万円)
2014 (H26)	177,668	-	28,532	40,073	54,090	296,117	319	180	120,530	22,969
2015 (H27)	172,465	-	26,335	43,523	54,193	298,255	329	209	113,359	19,699
2016 (H28)	168,443	94,851	26,540	47,970	51,990	294,359	306	222	99,312	23,436
2017 (H29)	169,344	99,007	26,738	51,086	51,254	262,705	335	214	99,972	19,990
2018 (H30)	168,037	100,902	26,675	54,561	50,377	278,484	310	215	108,192	18,120
2018 (H30) 8	15,079	9,448	2,170	4,883	4,559	1,991	546	-	6,250	1,311
9	13,097	8,743	2,154	4,588	3,863	20,512	309	216	16,799	2,899
10	13,308	8,420	1,982	4,606	4,151	24,718	297	253	23,592	2,961
11	13,418	8,167	2,044	4,450	4,266	22,322	282	219	24,003	3,711
12	17,941	8,920	2,902	4,925	5,142	27,152	328	174	13,954	2,336
2019 (H31) 1	13,855	8,181	2,539	4,753	3,265	34,827	298	169	787	334
2	12,409	7,404	1,783	4,366	2,847	35,404	278	163	1,294	700
3	14,461	8,329	2,697	4,463	3,644	34,136	266	151	427	149
4	13,349	8,432	1,877	4,760	4,701	31,397	281	255	709	240
(R1) 5	13,406	8,804	2,027	4,870	5,028	20,317	349	-	988	249
6	13,610	8,565	2,084	4,874	4,127	13,824	394	-	847	241
7	13,593	9,271	2,345	5,029	4,301	10,331	440	-	4,821	2,144
8	15,291	9,836	2,628	5,248	4,642	2,695	456	-	4,208	1,677
9	13,828	8,715	3,429	5,424	4,537	20,734	289	178	12,528	3,266
10	P 12,895	P 8,692	P 1,652	P 4,816	P 3,742	26,055	295	248	19,790	2,159
前月比 %	-	-0.3	-51.8	-11.2	-17.5	25.7	2.1	-	58.0	-33.9
前年同月比%	-2.3	3.2	-16.6	4.6	-9.9	5.4	-0.7	-2.0	-16.1	-27.1
資料出所	経済産業省					県りんご果樹課			八戸市水産事務所	

※百貨店・スーパー販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

※りんご年次欄はりんご年度の計数

年次及び月	有効求人 倍率(倍)	新規求人 倍率(倍)	雇用保険		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)		青森県景気 ウォッチャー 調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
			受給人員 (人)	受給金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)		
2014 (H26)	0.81	1.16	-	11,408	7,733	34,824	132,609	177,830	-	-
2015 (H27)	0.95	1.34	-	10,654	5,913	25,041	129,394	192,285	-	-
2016 (H28)	1.13	1.57	-	9,586	4,577	14,834	125,646	147,564	-	-
2017 (H29)	1.27	1.75	-	9,049	5,701	22,860	123,846	160,929	-	-
2018 (H30)	1.30	1.82	-	8,791	6,945	31,401	115,235	220,012	-	-
2018 (H30) 7	1.29	1.78	6,302	720	533	2,023	9,001	18,454	47.8	-16.3
8	1.30	1.82	6,479	791	555	1,307	6,144	12,812	-	
9	1.29	1.81	5,393	589	667	4,435	11,353	17,657	-	
10	1.30	1.74	5,417	639	860	2,456	11,830	14,730	44.3	0.0
11	1.32	1.88	5,141	595	175	2,966	12,424	18,916	-	
12	1.31	1.79	5,347	596	726	1,432	4,163	14,943	-	
2019 (H31) 1	1.35	1.99	8,193	1,268	322	3,629	10,106	15,430	46.7	-13.0
2	1.29	1.78	6,143	794	348	3,077	9,135	10,632	-	
3	1.26	1.74	5,269	628	229	1,942	15,503	14,782	-	
4	1.29	1.82	5,505	673	899	6,306	8,097	15,277	47.8	-12.2
(R1) 5	1.23	1.61	5,887	734	386	4,970	9,333	15,976	-	
6	1.21	1.58	5,865	654	588	6,137	14,576	10,604	-	
7	1.20	1.69	6,567	790	823	3,891	8,057	15,715	46.5	-1.3
8	1.20	1.70	6,505	783	321	2,113	9,393	14,502	-	
9	1.22	1.68	5,593	621	362	2,781	9,869	15,442	-	
10	1.19	1.75	5,462	687	636	2,289	9,446	14,164	40.2	-
前月比 %	-0.03 ポイント	0.07 ポイント	-2.3	10.6	75.7	-17.7	-4.3	-8.3	-6.3 ポイント	10.9 ポイント
前年同月比%	-0.11 ポイント	0.01 ポイント	0.8	7.6	-26.0	-6.8	-20.1	-3.8	-	-
資料出所	青森労働局				函館税関、青森支署・八戸支署				県統計分析課	青森銀行

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

※雇用保険の年次の値は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	観光施設 入込客数 (人)	宿泊者数 (人)	青森空港 乗降客数 (定期便) (人)	パスポート 発行件数 (件)	三市の宿泊者数 (人)			地区 BSI			
					青森市 (12施設)	弘前市 (17施設)	八戸市 (18施設)	青森	津軽	県南	
2014 (H26)	9,881,300	1,498,169	903,389	13,559	374,463	487,827	505,045	-	-	-	
2015 (H27)	9,987,354	1,497,981	981,175	13,298	373,938	518,399	462,499	-	-	-	
2016 (H28)	9,885,612	1,512,154	1,061,995	14,904	378,634	535,657	459,793	-	-	-	
2017 (H29)	9,980,972	2,359,381	1,137,982	15,396	377,619	553,031	486,259	-	-	-	
2018 (H30)	9,916,288	2,396,296	1,172,886	16,565	381,907	534,367	491,088	-	-	-	
2018 (H30) 7	930,074	220,467	101,852	1,488	33,330	45,951	42,928	-18.0	-29.6	-2.5	
	8	1,542,998	275,586	125,183	1,842	45,360	62,396				51,349
	9	901,920	227,797	104,980	1,168	34,973	47,950				43,731
10	866,342	252,558	110,976	1,482	42,597	55,266	47,083	3.5	-1.5	-2.5	
	11	657,905	188,120	104,042	1,265	26,723	41,188				43,392
	12	646,376	163,276	85,903	1,269	24,390	37,673				40,020
2019 (H31) 1	479,267	155,780	86,981	1,610	24,429	32,159	36,705	-8.3	-24.6	-8.6	
	2	457,901	158,745	81,277	1,411	24,259	34,254				35,455
	3	523,721	161,297	102,033	1,493	22,737	36,368				39,240
(R1) 4	980,094	186,863	95,074	1,231	27,109	47,466	42,180	-10.3	-21.7	-6.1	
	5	1,110,532	214,657	109,202	1,394	30,048	49,256				45,434
	6	879,417	208,836	101,721	1,505	31,094	43,985				44,148
7	883,067	220,897	109,983	1,481	31,650	48,722	44,179	-4.9	-7.2	7.2	
	8	1,387,724	273,325	130,867	1,721	43,404	61,517				52,731
	9	868,060	218,292	115,993	1,327	32,971	49,912				42,424
10	840,091	241,288	113,264	1,491	39,575	57,375	44,581				
前月(期)比%	-3.2	10.5	-2.4	12.4	20.0	15.0	5.1	5.4ポイント	14.5ポイント	13.3ポイント	
前年同月(期)比%	-3.0	-4.5	2.1	0.6	-7.1	3.8	-5.3	-	-	-	
資料出所	県観光企画課		空港管理事務所	県民生活文化課	県観光企画課			青森銀行			

※観光施設入込客数は県内35施設合計

※宿泊者数は県内78施設合計 (2016年以前は青森市、弘前市、八戸市、むつ市53施設)

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)			
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	
2014 (H26)	290,646	178,279	232,860	7,669	3,704	6,564	1,445	761	1,197	
2015 (H27)	287,648	177,411	231,257	7,424	3,598	6,101	1,378	871	1,395	
2016 (H28)	284,754	175,900	229,527	7,829	3,578	6,411	1,761	1,084	1,463	
2017 (H29)	282,032	174,287	227,778	8,324	4,119	7,049	1,718	1,075	1,519	
2018 (H30)	279,133	172,447	225,463	8,288	3,783	6,695	1,479	1,069	1,441	
2018 (H30) 8	279,461	172,694	225,647	551	239	446	104	121	96	
	9	279,387	172,550	225,597	715	368	599	163	181	
	10	279,133	172,447	225,463	626	302	564	140	116	
11	279,033	172,339	225,407	682	265	613	127	126	114	
	12	278,897	172,208	225,249	668	260	434	110	143	
	2019 (H31) 1	278,650	172,087	225,140	416	269	418	86	51	85
2	278,299	171,902	224,983	628	372	561	130	40	90	
	3	277,962	171,643	224,771	1,146	622	813	111	94	101
	4	276,180	170,508	223,720	798	300	633	181	90	114
(R1) 5	276,823	170,863	223,822	574	276	480	109	66	131	
	6	276,567	170,766	223,666	732	363	591	168	75	112
	7	276,309	170,706	223,516	1,022	396	791	131	61	152
8	276,158	170,663	223,545	616	317	458	119	86	111	
	9	275,943	170,560	223,446	799	445	674	196	93	124
	10	275,786	170,556	223,338	600	238	449	116	64	88
11	275,646	170,445	223,257							
前月比%	-0.1	-0.1	-0.0	-24.9	-46.5	-33.4	-40.8	-31.2	-29.0	
前年同月比%	-1.2	-1.1	-1.0	-4.2	-21.2	-20.4	-17.1	-17.9	-24.1	
資料出所	県統計分析課			自販協連合会青森県支部			県建築住宅課			

※人口の年は10月1日、月は各1日現在の数値。